

環境 | 2050年環境ビジョン

環境に関する取り組みはこちら

https://www.otsuka.com/jp/ir/library/pdf/annual/environmental_report2021.pdf



2050年環境ビジョン「ネットゼロ」に向けて

大塚グループは、トータルヘルスケア企業として地球環境の負荷低減に真摯に取り組み、健やかな未来に続くサステナブルな社会の実現に貢献するため、環境における中期目標の達成と2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を目指していきます。

サステナビリティミッション

自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現

カーボンニュートラル

2028年目標
CO₂排出量を2017年比50%削減

サーキュラーエコノミー

2028年目標
単純焼却・埋立を2019年比50%削減

2030年目標
PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%

ウォーターニュートラル

2028年目標
工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開
水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案



マテリアリティ	社会課題	目標	活動
カーボンニュートラル* ¹	地球温暖化	2028年目標 CO ₂ 排出量2017年比50%削減	<ul style="list-style-type: none"> バリューチェーン全体のCO₂排出量削減 資源効率向上による環境負荷軽減
サーキュラーエコノミー* ²	環境負荷の増大	2028年目標 廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減 2030年目標 PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%	<ul style="list-style-type: none"> 社会・地球ともに持続可能な状態を目指した事業活動の推進
ウォーターニュートラル* ³	水リスクによる淡水の利用可能量の減少	2028年目標 <ul style="list-style-type: none"> 工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案 	<ul style="list-style-type: none"> 水リスクの把握 水資源の管理と有効活用

*1 事業活動によるCO₂排出量を実質的に（「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計を）ゼロにすること
 *2 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムの構築
 *3 事業活動による取水・排水による水資源への影響をゼロにすること

環境



カーボンニュートラル

カーボンニュートラルに関する取り組みはこちら

<https://www.otsuka.com/jp/csr/environment/climate.html>

カーボンニュートラル

考え方

大塚グループでは、トータルヘルスケア企業として人々の健やかな未来を見据え、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。脱炭素社会への実現に向けた取り組みがグローバルに加速する中、大塚グループではパリ協定で定められた国際的な目標・指標に基づき事業バリューチェーン全体で温室効果ガスの排出量を削減し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

TCFD 提言に沿った情報開示

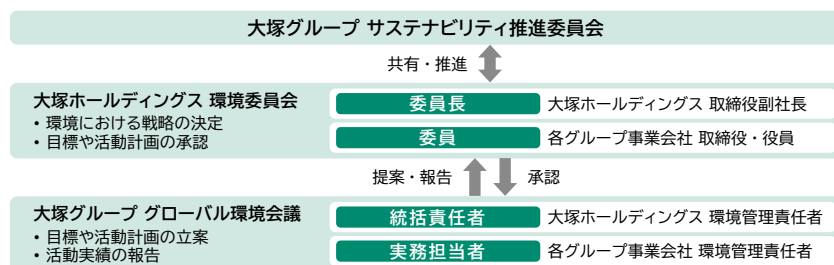
大塚ホールディングスは2021年10月、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」提言への賛同を表明しました。TCFDが開示を推奨する、気候変動に関するリスクと機会の財務的影響や対応状況などについて、開示フレームワーク(「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「目標と指標」)に沿った情報開示を行っています。今後、シナリオ分析の結果を踏まえた取り組みの深化とともに、開示の拡充に努めていきます。



ガバナンス

気候変動に関わる重要課題は、大塚ホールディングス取締役副社長と、グループ各社の取締役、または役員で構成される「大塚ホールディングス 環境委員会」において審議・決定しています。また、グループ全体の方向性に係る審議内容は、大塚ホールディングス取締役会の承認決議を経て、大塚グループの方針として各社に共有され、実行スキームとして展開されます。2022年は、サステナブルな社会の実現に向け、事業を通じた環境の取り組みのさらなる強化のため、各マテリアリティにおける目標の改定を取締役会で承認しました。

大塚グループ環境マネジメント体制



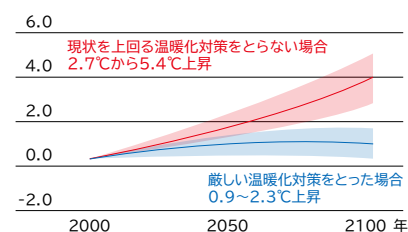
戦略

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げており、グループの事業活動におけるCO₂排出量の削減に加え、サプライチェーン全体での環境負荷をゼロにすることを目指しています。また、大塚グループでは2021年、気候変動に関する重要な財務および戦略に影響を及ぼす可能性のあるリスクの把握と評価の1次分析を実施しました。サステナブルな社会の実現には、気候変動に対応する積極的な脱炭素化への取り組みが必要と認識し、TCFD提言に沿った戦略の策定を進めています。

シナリオ分析

気候変動関連の2℃未満シナリオおよび4℃シナリオにおける事業リスクと機会を、IEA (国際エネルギー機関) およびIPCC (気候変動に関する政府間パネル) 等が示すシナリオを用いて分析し、適応策と財務影響等について検証しました。今後もリスクと機会の検討やシナリオ分析の拡充を引き続き進めていきます。

世界平均地上気温変化*



4℃シナリオ

化石燃料依存型の発展のもと、気候政策を導入しない社会シナリオ
気温上昇に起因する自然災害の増加、農作物への影響度や、生物多様性の損失が増大

2℃未満シナリオ

持続可能な発展のもと、2℃未満に気温上昇を抑えるための気候政策を積極的に導入した社会シナリオ

CO₂排出規制の導入、再生可能エネルギー市場の拡大など、脱炭素社会に向けた政策の強化

【主な参照シナリオ】

- IEA World Energy Outlook 2020 (Sustainable Development Scenario, Stated Policy Scenario)
- IPCC (RCP2.6, RCP8.5)
- OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030

* IPCC第5次評価報告書 第2作業部会報告書政策決定者向け要約 (環境省訳) をもとに作成

環境 | カーボンニュートラル

カーボンニュートラル

区分	内容	事業/財務影響		当社の対応/レジリエンス	
		2℃未満	4℃		
移行リスク	政策・規制	大	大	<ul style="list-style-type: none"> ・インターナルカーボンプライシングの導入 ・CO₂フリー電力の導入 ・メガソーラーを含む太陽光発電設備の導入 ・省エネ、燃料転換によるエネルギー消費効率改善 ・国内外の環境設備投資 	
	市場	再エネ価格の高騰	大		大
		エネルギー価格の高騰	大		大
評判	気候変動対応・水リスク対応不備に伴うレピュテーションリスク・投資関連リスク	大	中		
物理リスク	急性	中	大	<ul style="list-style-type: none"> ・主要製品の分散生産 ・調達方針、ガイドラインの策定・開示・取引先との共有 ・サプライチェーンとのコミュニケーション強化（サプライチェーンアンケート実施先の拡大や内容の改善・充実、ディスカッションの実施） 	
	慢性	大	大		
機会	資源効率	大	中	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術（蒸気不要な膜処理技術など）の情報収集やタイムリーな導入の検討 	
	エネルギー源	大	小	<ul style="list-style-type: none"> ・インターナルカーボンプライシングの導入 ・次世代エネルギー（水素、アンモニアなど）の情報収集やタイムリーな導入の検討 	
	製品およびサービス	大	大	<ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料依存の軽減を目指す「プラスチックステートメント」の制定（2020年） ・PETボトル飲料容器へのリサイクルPET樹脂や植物由来のバイオPET樹脂の導入検討 ・例：熱中症予防関連製品の拡販、ライフサイクルを通じた環境負荷の低い製品の拡販 	
	市場	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ・適応・緩和製品の開発（例：プラントベースの製品） 	
	レジリエンス	中	大	<ul style="list-style-type: none"> ・インターナルカーボンプライシング運用による省エネ、再エネの推進強化 ・生産拠点のBCP対策（耐震対策/浸水対策） 	

事業/財務影響評価 小：（軽微） 中：（軽微）超～10億円未満
大：10億円～（営業利益を少なくとも1,000億円とした場合の1%相当）




大塚グループでは、国内外における再生可能エネルギーの導入拡大や、エネルギー利用の高効率化の推進を図り、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮することで、脱炭素社会の実現への貢献を目指しています。また、次期中期経営計画においてもサステナビリティ環境戦略の策定を進めています。

リスク管理

大塚グループは、気候変動に関する重要な財務影響や、事業戦略に影響を及ぼす可能性のあるリスクの把握・評価を実施しています。リスク評価の中で重要と判断された事項は、大塚ホールディングス取締役会の承認決議を経て、大塚グループの対応方針として各社に共有し、グループ全体で気候関連リスク低減へのマネジメントを図っています。

目標と指標

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げ、各マテリアリティの目標設定をしています。地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する緩和策と、気候変動の影響に備える適応策としては、2028年までにCO₂排出量50%削減（2017年比）の目標を設定するとともに、「RE100」への参画などの脱炭素に向けた活動を推進しています。今後も引き続き大塚グループの掲げる中期目標の達成に向け、グループ会社間の協働による相乗効果を発揮し、積極的に取り組んでいきます。

 カarbon ニュートラル	目標	・2028年目標：CO ₂ 排出量を2017年比50%削減	
	実績 2022年度	再エネ導入によるCO ₂ 削減量 249,000t-CO₂	CO ₂ 排出量 576,000t-CO₂
 サーキュラー エコノミー	目標	・2028年目標：廃棄物の単純焼却と埋め立てを2019年比50%削減 ・2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合：100%	
	実績 2022年度	廃棄物排出量 92,900トン	単純焼却・埋立量 18,000トン
 ウォーター ニュートラル	目標	・2028年目標：工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 ・2028年目標：水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案	
	実績 2022年度	水の使用量 18,500千m³	水の売上原単位 10.64m³/百万円

（大塚グループ連結対象全生産拠点における実績より）

環境 | カーボンニュートラル

カーボンニュートラル

CDP気候変動において最高評価の「A リスト」に選定

大塚ホールディングスは、気候変動に関する調査「CDP気候変動2022」において、最高位のAリスト企業に選定されました。これは、大塚グループの気候変動に関する取り組み内容や実績、そして充実した情報開示が国際的リーダーのレベルであると評価されたものです。日本では74社が気候変動Aリストに選定されました。



外部からの評価

ESG投資インデックスへの組み入れ状況



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



S&P/JPX Carbon Efficient Index

再生可能エネルギーの導入とエネルギー利用効率の最大化に向けた取り組み

大塚グループは2022年、気候変動に関する目標を2030年から2028年に前倒し、さらにSCOPE1,2の目標値を従来の30%（2017年比）から50%（2017年比）に上方修正しました。また、使用するすべての電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指すイニシアチブ「RE100」に加盟しています。大塚グループではこの目標の達成に向け、CO₂フリー電力の導入や太陽光発電設備の設置などによる再生可能エネルギーの活用、コージェネレーションシステム*1によりグループ各社へ効率性の高いエネルギーを供給することで、グループ全体のエネルギー利用効率の最大化などに取り組んでいます。国内では、グループ5社*2における全23工場および全オフィス部門の外部から購入するすべての電力に、100%再生可能エネルギー由来電力への切り替えを完了し、購入電力のうち再生可能エネルギーの割合は約61%となりました。また、海外の排出量削減に着手し、2022年4月にはインドネシアでグループ4社*3がCO₂フリー電力を導入し、インドネシア国内では年間の60%に及び、約103,500t-CO₂排出量が削減されました。インドでは2022年6月に大規模太陽光発電設備を導入し、年間約14,500t-CO₂排出量の削減を見込んでいます。



大塚ケミカルインドネシア

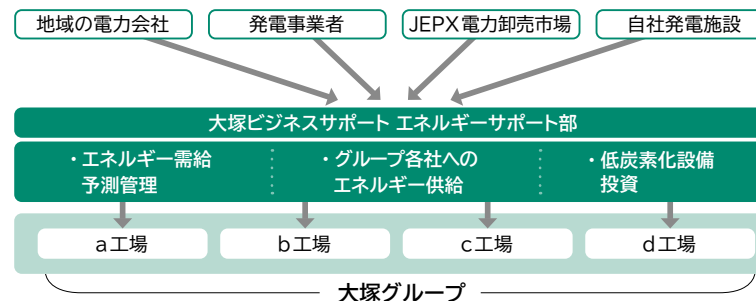
*1 天然ガス、LPガスなどを燃料として、エンジン、タービン、燃料電池などの方式により発電し、その際に生じる排熱も同時に回収することで、熱と電気を無駄なく利用するシステム
*2 大塚製薬、大塚製薬工場、大塚薬品、大塚化学、大塚食品
*3 PT大塚インドネシア、PTアメルタインダ大塚、PTウィドラバクティ、PTラウタン大塚ケミカル

統合エネルギーサービスの構築と推進

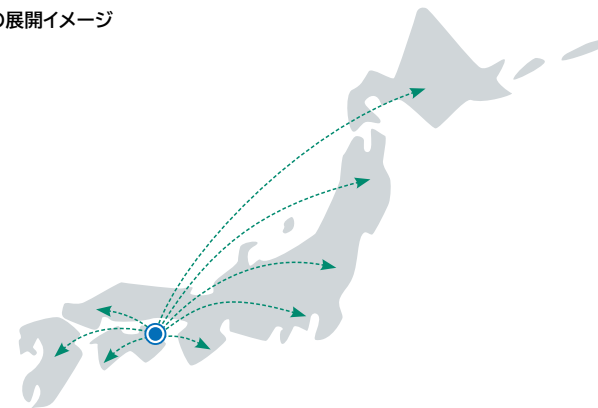
大塚グループは、国内でのエネルギー管理を一元化し、高度な需給管理体制を構築することで、再生可能エネルギーの利用拡大とともに大塚グループにおけるエネルギーベストミックス*4を追求する目的で、大塚ビジネスサポート内にエネルギーサポート部（ES部）を新設しました。2022年4月より、生産施設が多く存在する四国エリアでグループ5社*2を対象に、発電事業者などから再生可能エネルギーの電力を調達し、グループ事業所内へ電力供給を開始しています。

2023年4月には四国エリアでは関連会社及び福利厚生施設、そして東北、北陸、関東エリアも新たに加わり、供給を拡大しています。ES部では、今後もグループ企業へのさらなる供給拡大を目指し、事業成長への貢献と環境課題への改善の両立に取り組んでいきます。

*4 環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電源構成の最適化を追求すること



電力供給の展開イメージ



環境



サーキュラーエコノミー

サーキュラーエコノミーに関する取り組みはこちら

<https://www.otsuka.com/jp/csr/environment/resource.html>

サーキュラーエコノミー

考え方

サステナブルな社会の実現と、企業の持続的な成長の両立には、環境に負荷をかけずに成長するサーキュラーエコノミー型の事業モデルへの転換が世界的に求められています。大塚グループでは、「化石資源由来原料の使用」と、「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべき環境負荷と認識し、化石資源由来原料の使用ゼロおよびゼロウェイスト*をビジョンとして活動しています。また、バリューチェーン全体で資源効率を高め、生物資源を含む資源との持続可能な共生関係を構築していきます。

* 自然への廃棄物の排出（単純焼却・埋立）をゼロにし、全ての資源を有効利用する考え方

ゼロウェイストにむけた取り組み

大塚グループは、廃棄される原材料等を「資源」と捉え、リサイクルや再利用などに有効活用するゼロウェイストを目指し、2028年までに単純焼却・埋立を2019年比50%削減する目標を掲げています。グローバルでの達成には、グループ各社との協議のもと、課題解決に向けた取り組みを進めています。

	2019年実績	2022年実績		2028年目標
		2019年比		
単純焼却・埋立量	18,500t	18,000t	-2.7%	50%削減

PETボトルの資源循環

大塚グループで取り扱うプラスチック製容器包装については、飲料用PETボトルが大部分を占めていることから、2020年に「大塚グループ プラスチックステートメント」を制定し、2030年までにPETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%とする目標を掲げています。

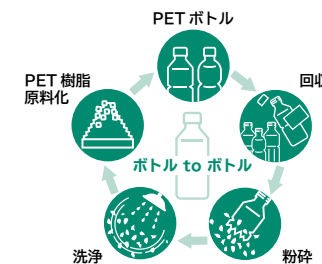
大塚グループではプラスチック容器包装の軽量化や、ラベルレス製品の取り組みなど、これまででもプラスチック使用量の削減に取り組んできました。リサイクルPET樹脂を利用したPETボトルは、国内では、「ポカリスエット」や、「ポカリスエット イオンウォーター」、「アミノバリュー」、「クリスタルガイザー」などに展開しています。海外では、インドネシアのPTアメルタインダ大塚がリサイクル再生PET樹脂を30%利用したPETボトル容器の「ポカリスエット」を2022年8月に販売開始しました。

大塚グループ プラスチックステートメント

<https://www.otsuka.com/jp/csr/environment/plastic.html>

PETボトル水平リサイクル「ボトルtoボトル」を推進

大塚グループでは、使用済みPETボトルを、再びPETボトルへ再生する水平リサイクル「ボトルtoボトル」をはじめとする、プラスチックのリサイクルを推進しています。大塚製薬では、2022年11月、PETボトルの回収から製造、販売まで、アルテック(株)、(株) ジャパンパワーボトラーズと3社で包括的な連携協定を締結しました。また2023年2月には、徳島県鳴門市、豊田通商(株)と3者で資源循環のための連携協定を締結しました。行政や自治体、ビジネスパートナーとの協働のもと連携を進め、サステナブルな循環型社会の実現を目指していきます。



ポカリスエット 循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」で販売開始

リユースによる資源削減の取り組みとして、大塚製薬では再利用モデルに適した強度や品質基準をクリアする容器を開発し、2022年7月から、「ポカリスエット リターナブル瓶 250ml」を、循環型ショッピングプラットフォーム「Loop」を利用して販売しています。大塚グループはさまざまなアプローチやチャレンジを続け、グループ全体で循環型社会の実現に向け取り組んでいきます。



環境

ウォーターニュートラル

ウォーターニュートラルに関する取り組みはこちら

<https://www.otsuka.com/jp/csr/environment/water.html>



ウォーターニュートラル

考え方

大塚グループは創業以来、水と深く関わりをもち、生命を支える水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の治療と予防のみならず、健康の維持・増進に積極的に貢献してきました。そのため、私たちにとって水は大切な資源であり、その保全是世界的にも重要課題の一つであると認識しています。また、水資源は国や地域によって偏在性があり、リスクもそれぞれ異なることから、私たちはあらゆるステークホルダーと協働し、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む（水を育み、大切に使い、水をキレイに還す）ことで、持続的な水利用を目指します。

グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモデルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重要です。水資源については世界資源研究所 (WRI) が開発した水リスク評価ツール「Aqeduct」で大塚グループの生産拠点を評価しており、Baseline Water Stress^{*1}の指標においては「Extremely High」に該当する拠点がアメリカ、インド、スペインの7工場であることがわかりました。

大塚グループの2022年の水使用量は18,500千m³で、そのうち水ストレスの高い地域の水の使用割合は5%、現時点において事業活動に影響を及ぼすリスクはないことを確認しています。引き続きこれらの工場におけるリスク詳細を現地子会社とともに精査し、さらなる調査 (Phase2) を進めていきます。

^{*1} 利用可能な水資源量に対して、人間や生態系の水需要量が不足している状態を意味する。水不足だけでなく、水質や水へのアクセスなども含まれる。



エリア別の取水量

	上水・水道水・工業用水	河川水	地下水
日本	10,399	96	1,134
アジア・北アフリカ	3,264	0	2,755
北米	390	0	201
欧州	220	2	26

トータルヘルスケアを目指すインドネシアの現場から

地域社会とともに育む地球環境への貢献

PTアメルタインダ大塚では、2022年9月に工場周辺自治体や住民を対象としたサステナビリティプログラム「OTSUKA BLUE PLANET」に関する協定を環境林業省と締結し、下記の3つを推進しています。

- ① エコビレッジプロジェクト：ゴミ処理・廃棄物管理を行うことができるコミュニティ作りの支援
- ② エコブルースクールプロジェクト：リサイクル資源分別の習慣化と継続的なプラスチックボトル廃棄管理を実施する学校コミュニティ育成
- ③ エコボトルプロジェクト：リサイクルPET樹脂を利用した「ポカリスエット」PETボトルの製造販売*



PTアメルタインダ大塚 HCD&Corporate Communication Director Otsuka Blue Planet プロジェクト代表者
Sudarmadi Widodo

ゴミをゴミ箱に捨てる習慣が定着しておらず、自治体には廃棄物の処理・管理の仕組みが整っていないことから、環境問題が深刻になっています。本プログラムを通じて、地域の人々とともにインドネシアの環境保全に努め、政府や自治体とも連携しながら取り組んでいきたいと考えています。

* リサイクルPET樹脂30%使用



ジャカルタでのゴミ分別啓発セミナーの様子